

# 合併がなぜ必要なの？

現在の市町村の区域は、明治、昭和の大合併などを経て定まったものですが、市町村を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、この変化に対応して市町村の区域や行財政のあり方を見直す必要性が高まっています。

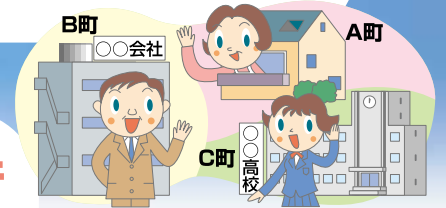
## 地方分権時代への対応

- 地方分権の推進により、地方自治体の「自ら治める」責任の範囲が大幅に拡大します。これに対応した、地方分権を担える地方自治体の行政体制の整備が求められています。



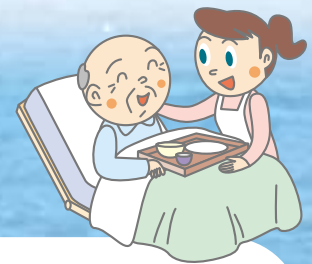
## 住民の日常生活圏の拡大

- 住民の日常の生活行動圏が大きく広がることにより、行政サービスの受益を受ける範囲は、納税される市町村の枠を越えて広がってきており、行政区域の拡大が不可避となってきています。



## 人口の減少と少子・高齢化の進行

- 我が国では、少子・高齢化が急速に進行しており、それに伴う人口の減少も予測されています。
- 少子・高齢化や人口の減少は、地域の担い手の減少につながり、地域全体の活力が低下するとともに、福祉関係の財政需要が増大する一方で税収が減るなど、市町村財政の悪化を招くことが予想され、財政力の弱い市町村にとっては、団体の維持に係る深刻な問題となってきます。



## 住民ニーズの多様化

- 行政に対する住民ニーズは、社会経済情勢や個人のライフスタイルの変化に伴い多様化・高度化しています。
- 多様化・高度化する行政需要に適切に対処するため、市町村には、財政基盤の強化や専門職の確保、企画立案能力を備えた職員の養成などが求められています。

## 財政上の課題への対応

- 地方分権のもと、市町村が地域の課題に的確に対応し、行政サービスを充実させていくためには、安定した行財政基盤の確保が必要です。
- 国・地方とも財政状況は悪化しており、県内の市町村でも財政力が弱い団体が多く、厳しい財政状況にあることから、「行財政基盤の強化」が緊急の課題となっています。